



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年4月30日

上場会社名 株式会社 エックスネット 上場取引所 東
コード番号 4762 URL <https://www.xnet.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 茂谷 武彦
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 坪田 浩司 TEL 03-5367-2201
定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月30日
有価証券報告書提出予定日 未定
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	5,300	△4.5	860	△19.3	849	△22.9	581	△21.6
2024年3月期	5,547	3.5	1,066	12.2	1,101	11.8	741	6.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	128.74	—	10.2	10.2	16.2
2024年3月期	89.74	—	9.0	11.5	19.2

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 一百万円 2024年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	6,680	2,921	43.7	699.00
2024年3月期	9,910	8,517	85.9	1,030.99

(参考) 自己資本 2025年3月期 2,921百万円 2024年3月期 8,517百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	837	1,263	△3,682	1,456
2024年3月期	1,443	△416	△247	3,038

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	247	33.4	3.0
2025年3月期	—	22.50	—	22.50	45.00	217	35.0	5.2
2026年3月期（予想）	—	22.50	—	22.50	45.00		29.9	

3. 2026年3月期の業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,750	4.2	460	13.3	460	17.5	300	14.2	71.77
通期	5,600	5.6	950	10.4	960	13.0	630	8.4	150.72

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	8,261,600株	2024年3月期	8,261,600株
2025年3月期	4,081,628株	2024年3月期	48株
2025年3月期	4,515,464株	2024年3月期	8,261,582株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4 「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略	5
(3) 目標となる経営指標	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 財務諸表及び主な注記	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(持分法損益等の注記)	13
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報の注記)	13
(重要な後発事象の注記)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 売上高

当社は、社会的存在意義であるパーパスを「資産運用業界に新しい価値を生み出し、社会の今と未来を支える」と定めております。当社はパーパス実現に向け、資産運用管理ソリューション「XNETサービス」の提供を通じて、資産運用業界におけるあらゆる課題解決に貢献することで、よりよい社会の基盤作りと更なる発展を目指してまいります。

資産運用管理ソリューション「XNETサービス」は、大別して以下に区分されます。

- ・ 有価証券管理システムを中心としたXNETシステムの月額利用料を収益源とするアプリケーションサービス
- ・ XNETシステムに関する導入や保守、会計制度変更対応等の業務を請負うAMOサービス
- ・ XNETシステムを利用して、機関投資家の経理事務等の実務を受託し、効率的に集約、処理することで収益を獲得するSOサービス

これらのうち、アプリケーションサービス、SOサービスおよびAMOサービスのうち継続的なシステム保守サービスについては、当社の安定的な収益基盤を支えるコアサービス（コア売上）として捉え、より積極的にビジネス拡大を推進しております。

(アプリケーションサービスの状況)

主力である有価証券管理システムについては、機関投資家の有価証券管理実務を支えるシステムとして改良・更新を続け、安定的にサービスを提供しております。併せて「資産運用業界のエコシステム・オーケストレーター」として他社システムとの積極的な連携を推進し、常に新規サービスを創出しております。これにより、従来の投信投資顧問業界や生損保業界に加えて、地方銀行および信用金庫への導入も拡大しつつあるとともに、既存顧客の解約も僅かであり、有価証券管理システムは当社業績を支えるサービスの柱として、当期においても引き続き堅調に推移しております。

遺言代用信託を始めとする個人向け信託管理システムについては、高齢化社会の進行による市場規模の拡大とともに、地方銀行等の金融機関において信託商品のバリエーションが多様化しており、当社システムの機能拡充が進んでおります。当社は、当市場におけるシステムベンダーとしての地位を確立しておりますが、一方で新規顧客獲得ペースはやや鈍化しております。しかしながら、既存顧客に対する解約制限付信託管理などオプションサービスの展開等により、サービス規模は拡大し続けております。

融資管理システムについては従来の生損保業界に対する提供開始および、複数社への導入準備が進んでいることに加えて、地方銀行への導入も拡大しつつあります。昨今の「金利のある世界」への転換により、融資は資産運用の手段として重要度を高めており、融資管理システムは生損保、銀行を始めとしてさらなる事業規模拡大が見込まれます。

(AMOサービスの状況)

顧客である機関投資家においてIT人材が不足するなか、当社が長年蓄えてきた金融システム関連の知見およびサポート力が評価され、継続的なシステム保守案件が拡大している一方で、AMOサービスの一部については、アプリケーションサービスと比較すると利益率が低い事が課題でありました。このため当期において、比較的採算性の低いスポット案件から撤退し、併せて2024年3月期に数多く受注していた基盤更改案件の減少もあり、AMOサービスについては減収となっております。

(SOサービスの状況)

投信投資顧問業界に対するSOサービスについては引き続き安定的なサービス提供を継続しており、また、生損保業界に対しては3社目のサービス提供を開始するなど、こちらも徐々にサービス規模を拡大しております。生損保業界へのSOサービスについては今後も導入拡大が見込まれるとともに、政府からは「資産運用立国」実現のための取組として「投資運用業の参入要件の緩和（事務処理の外部委託等）」が掲げられたことから、投信投資顧問業界に対しても、更なるサービス提供機会の拡大が見込まれます。

以上のような要因により、2025年3月期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）は、中核商品である「XNETサービス」の売上高が5,297百万円（前期比4.3%減）となり、機器販売等を含めた売上高は5,300百万円（前期比4.5%減）となりました。売上高の内訳は以下の通りです。

品目	2024年3月期		2025年3月期		
	金額	構成比	金額	構成比	前年同期比
	百万円	%	百万円	%	%
(1) XNETサービス	5,536	99.8	5,297	99.9	△4.3
----- アプリケーションサービス	3,827	69.0	3,836	72.4	0.3
----- AMO・SOサービス	1,709	30.8	1,460	27.6	△14.5
(2) 機器販売等	11	0.2	3	0.1	△73.6
合計	5,547	100.0	5,300	100.0	△4.5

また当社は、2023年3月期から4カ年の中期経営計画を策定し、このなかで新たに売上を以下の区分に分け、管理することとしております。

- ・ コア売上：サブスクリプションモデルにより安定的に売上を確保できるセグメント
(対象サービス) アプリケーションサービス、AMOサービス(月額)、SOサービス
- ・ スポット売上：コアを維持するために必要ではあるが、あくまで一過性の取引による売上
(対象サービス) AMOサービス(スポット)

このうち、コア売上について、当社の安定的な収益基盤の確保につながるものと捉え、2026年3月期におけるコア売上高50億円の達成を目標として掲げております。当期の結果はコア売上高4,714百万円となり、前年同期比2.8%増、総売上高に占める割合は88.9%となりました。

当期においては前述のとおり、人的資本活用最適化の一環として比較的採算性の低いスポット案件から撤退した影響もあり、スポット売上高については減少しておりますが、コア売上高については継続的に拡大、総売上高に占める割合も増加しております。

当社は2024年5月の自己株式取得によりNTTデータグループから離脱いたしましたが、コア売上高目標達成に向け、既存顧客のニーズを捉えたサービス拡大や、豊富なノウハウや高いサポート力によって新規顧客の獲得等を推進し、グループ離脱後においても業容は堅調に推移しております。

② 営業利益、経常利益、当期純利益

当期の利益につきましては、営業利益860百万円(前期比19.3%減)、経常利益849百万円(前期比22.9%減)、当期純利益581百万円(前期比21.6%減)となりました。

第3四半期までの傾向と同様、当期はNTTデータグループからの離脱に伴う一時的な社内システム構築コスト等が発生しているほか、業容拡大およびサービス品質維持・向上を目的とした積極的な社員採用により、採用コストも増加しております。また、当社サービス品質維持・向上を目的とし、人財確保のための賃金見直しなど人財への投資も積極的に進めており、これにより、原価率、売上高販管費率ともに上昇し、前期比減益となっております。

当社中期経営計画における目標の一つである売上高営業利益率については、当第1四半期においては14.8%と目標とする15%を下回っておりますが、業務委託費の減少等により利益率は徐々に改善し、通期においては16.2%となりました。

そのほか、営業外費用として、NTTデータグループ離脱に伴う自己株式取得に係るアドバイザーフィー等の各種費用を計上しており、経常利益の減益幅は、営業利益よりも大きくなっております。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末の総資産は、主に現金及び預金の減少により前期末比3,229百万円減の6,680百万円となりました。負債につきましては、主に短期借入金の増加により前期末比2,365百万円増の3,759百万円となりました。純資産につきましては、5,959百万円の自己株式の取得等により前期末比5,595百万円減の2,921百万円となり、自己資本比率は43.7%(前期末85.9%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は1,456百万円(前期末比1,582百万円減)となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、837百万円(前期は1,443百万円の獲得)となりました。主に営業収入が増加し

たこと等によるものです。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、1,263百万円（前期は416百万円の使用）となりました。主に関係会社預け金の払戻によるものです。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3,682百万円（前期は247百万円の使用）となりました。主に自己株式の取得によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率 (%)	85.9	84.6	86.5	85.9	43.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	107.7	91.2	89.8	104.2	85.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	38.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式を除く）により計算しております。

(注2) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

次期の売上高につきましては、いずれのサービスについても引き続き堅調な推移を見込んでおり、コア売上・スポット売上ともに増収を見込んでおります。次期は中期経営計画の最終年度であり、コア売上高50億円の達成を目指して活動してまいります。

利益につきましては、次期においては多額の非定常的コストの発生が見込まれないことから、増収とともに、利益額、利益率ともに改善が見込まれます。

以上から、次期の通期業績予想については、売上高5,600百万円（前期比5.6%増）、営業利益950百万円（前期比10.4%増）、経常利益960百万円（前期比13.0%増）、当期純利益630百万円（前期比8.4%増）を見込んでおります。

(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は従来、安定的な経営基盤確保及び配当による株主利益の向上を重要な経営施策と考え、安定的・積極的に株主還元をしていく方針でしたが、当期よりこれをさらに一歩進めて、安定的・積極的で、かつ「減配しない会社」を基本とした株主還元を新たな配当政策として掲げることに致しました。

当期の業績については概ね予想通りの水準を達成しており、以上の方針を踏まえ、当期については期首公表の配当予想通り期末配当を22.5円とし、年間配当45円とします。次期につきましては、引き続き上記の方針に則り、年間45円（中間配当22.5円、期末配当22.5円）を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営の基本方針は、創業以来極めて明確で、「XNETサービス」を推進していくことです。当社は業務に密着した、ITサービス企業であり続けます。

そこで、具体的な方針として以下のような目標を掲げ、全社を挙げて取り組んでおります。

＜eXcellent Companyとして当社が目指すもの＞

「資産運用のワンストップ・ソリューション・カンパニー」としてお客様のあらゆるご要望に対してソリューションを提供できる会社になるという方針です。

そのために今、当社の社員が取り組むべきことは以下の3つです。

① ニーズへ応えるサービスの提供

お客様への感度を高め、業務のアウトソーシング、基盤サービスなど業界やお客様によって多様化しつつあるニーズを捉え、最適なサービスをタイムリーに提供する。

② 新たなお客様の獲得

地道な営業活動、新しいサービスの創造、協業会社とのコラボレーションにより業界シェアを伸ばし、サービス提供会社の使命を全うする。

③ プロフェッショナルな人財への成長

現場に「より近いサービス」の提供、専門知識の吸収、日々の課題解決、自己研鑽を通じ、業界・業務に精通した高度なノウハウ・知識を持った人財を目指す。

そして、資産運用業界で選ばれ続けるサービスを創造し、未来に続く会社になりたいと考えて日々努力を続けております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

お客様とコラボレーションしながら「XNETサービス」を発展させていく方針に変更はありません。そもそも、「資産運用のワンストップ・ソリューション・カンパニー」になるためには、資産運用に関するお客様のあらゆるニーズに応える必要があります。

そのために、当社は祖業であるアプリケーションサービスに加えて、AMOサービス、SOサービスを展開してきました。今後もこの3つのサービス形態を中長期的に成長させ、プロダクトミックスを構築していくという方針を継続してまいります。

・主力のアプリケーションサービスの中では、当社が資産運用業界で圧倒的な強みを持つか、または当社にしかできない重要な戦略サービスとして、以下のサービスを積極的に展開します。(5本の矢)

① 機関投資家向けのスチュワードシップ・ソリューション・サービス

② 生損保向けの有価証券IFRS管理サービス

③ 投資顧問向けのSOサービスの中のレポート作成サービス

④ 投信会社向けの国内籍外貨建投信計理サービス

⑤ 地方銀行向けの個人向け信託管理サービス

＊ これらに加えて、現在当社が力を入れている「生損保向けの融資管理サービス」と「生損保向けのSOサービス」にも積極的に取り組んでまいります。また、「全業態向けのオルタナティブ資産管理サービス」と「投信・投資顧問向けの会社設立支援サービス」にも力を入れてまいります。

・AMOサービス、SOサービスについては以下のとおりです。

① AMO (Application Management Outsourcing) サービス＝システム運用受託

当社から人財を提供して、お客様の社員の代わりに業務を行います。

具体的には、システム導入や基盤の運用保守・更改などです。

② SO (Smart Outsourcing) サービス＝業務プロセス受託

お客様から当社へ業務移管をする形となり、業務そのものを当社が引き取ります。

具体的には、経理処理やレポート作成などです。

＊ 特に、SOサービスは当社のアプリケーションサービスに次ぐ、2つめの柱になると考えております。

このような戦略の下で、2022年4月の東証新市場区分において、当社は「スタンダード」市場を選択いたしました。

今後は、当社のペースでプライム市場の基準に適合する企業を目指し、企業価値向上と持続的成長を目指します。そのために、必要な成長戦略と保有する資産の有効活用に全力で取り組んでまいります。具体的には、持続的成長のための投資と株主還元です。

そこで、2022年6月に当社初の中期経営計画を策定し、社内・社外に向けて公表いたしました。

一言で言えば、当社の「稼ぐ力」と「使う力」を磨き上げるための決意表明としてまとめたものです。

その中で、この中期経営計画から新しいサービス分類を定義いたしました。具体的には、当社売上をコアとスポットという2つに分類しております。

・コアとは、サブスクリプションモデルにより、月額定額で安定的に売上を確保できるサービスで、具体的にはアプリケーションサービス、月額で頂くAMOサービス、そしてSOサービスのことです。

(現在、売上高の8割超を占めるビジネスです。)

・スポットとは、コアを増やすために必要であるが、あくまで一過性の売上で新規導入や基盤更改のためのAMOサービスのことです。

今後はこのコアに注力することが、当社の経営基盤の強化につながると考え、この2つの分類を定義いたしました。この中期経営計画の最大の事業戦略は、コアに注力し、拡大し、高い収益率の維持をはかります。

このコアへの注力が当社の経営基盤を強化し、更なる企業価値向上につながるのです。

そして、2024年5月1日公表「自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による自己株式の取得結果及び自己株式取得終了、並びに親会社、主要株主及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」の通り、当社の発行済株式総数の約半分に当たる自己株式取得を行いました。これにより、NTTデータグループを資本関係では離れませんが、業務関係のつながりは変わりません。その意味では、この資本提携の解消は当社にとって次の成長に向けた新しいスタートと考えております。

改めて、今回の自己株式取得の狙いは、

①社会課題の「親子上場」を一気に解消

②事業戦略上のメリットとして、経営の独立性、より中立性の高いポジションを確保しつつ、NTTデータとの協力関係は継続。

③現金換金可能資産の有効活用

④株主還元の充実 (増配) に加えて、今後の配当方針を安定的、積極的、かつ「減配しない会社」を基本とする以上の4つの戦略を、一度にすべて、実質自己資金のみで実施したのは当社が日本で初めてです。そして、結果としてROE、EPS、配当単価は大幅に改善されます。まさに「新生エックスネット」の誕生です。

時代は当社にとって追い風です。資産運用立国の旗印の下、当社は更なる成長を目指します。そして、より柔軟で自由度の高い発想で会社経営を行い、より積極的な姿勢で新たな投資や株主還元を行います。

それが、当社の企業価値向上と持続的成長を支え続けるはずです。

今後は「新生エックスネット」として、社内・社外に向けての「更なる変革」を推進し、独立性の高いユニークな資産運用管理ソリューション会社として成長してまいります。

(3) 目標となる経営指標

当社は、2022年6月16日公表の中期経営計画のなかで、以下の目標を掲げております。

① 2026年3月期において、コア売上高50億円の達成

② 営業利益率15.0%以上

③ ROE8.0%以上

次期はこの中期経営計画の最終年に当たります。目標達成に向けて、全力で取り組んでまいります。

そして、2024年6月27日に公表しましたとおり、当社の社会的存在意義であるパーパスを「資産運用業界に新しい価値を生み出し、社会の今と未来を支える」と定めました。当社はパーパス実現に向け、資産運用管理ソリューション「XNETサービス」の提供を通じ、資産運用業界におけるあらゆる課題解決に貢献することで、よりよい社会の基盤作りと更なる発展を目指してまいります。

また、パーパス実現に向けた当社のミッション、ビジョンは以下の通りです。

まず、当社のミッションは以下の2つであると考えております。

＊ 資産運用業界の業務の先生になる。

＊ 資産運用業界の更なるコストダウンを実現する。

具体的には、資産運用業界のコストを下げ、そして、業務のプロまたは先生として、フロントからミドル・バックまでのあらゆる業務について、お客様から相談して頂けるワンストップ・ソリューション・カンパニーになるということです。

しかも、当社がすべてのソリューションを持つのではなく、お客様が望むどのサービス、どのシステムともつなぎ、共生する、いわゆる「資産運用業界のエコシステム・オーケストレーター」になることです。

また、当社のビジョンは「三方よし→四方よし」の実現という考え方で、最終的には日本国民全体の財産の形成に貢献できると信じております。

具体的には、「買い手よし」は顧客である資産運用業界、「売り手よし」は当社、「世間よし」は日本経済、国民の皆様、そして「未来よし」はこの3者全員に対してです。今後はこの四方よしの実現に向けて努力をしていきたいと考えております。

（4）会社の対処すべき課題

当社の対処すべき課題は2つです。

一つは、上記のXNETの使命を果たすために、大切なものは社員の人財力アップです。

ただ、これは社員に研修を行ったり、鍛えることだけで成し得るのは難しいと考えております。

そこで、新たな人財を確保していきます。XNETの社風や文化を理解している人達を積極的に採用し、社内で融合しながら、そのスキルをレベルアップしていきます。

具体的には以下の方々です。

- ・資産運用業界で長年活躍したベテランや定年退職者など業界に恩返しをしたい人の雇用
 - ＊ 特にSOサービスを展開していくには、不可欠な人財と考えております。
- ・資産運用業界出身者で、育休や子育て後の女性や会社都合による離職者の雇用
- ・誰もが認める高いスキルと高い意欲を持っている元社員の再雇用
- ・当社に籍を置き、当社の社風・文化をこよなく愛す人（派遣社員等）の採用
- ・高校新卒の採用

もう一つの課題は、その人財の成長です。

具体的には、まず、社員の「働きがい」「働きやすさ」を実現するために、様々な施策を実施していきます。それは単なる「働き方改革」ではなく、社員一人ひとりが自覚・自律して、どのように効率良く成果を出すかという生産性向上を意識したものです。

つまり、成果をいかに実現するかを意識した「成果実現改革」を実施していきます。

加えて、これまでの社内制度や慣行を積極的に見直し、「更なる変革」を推進して、すべての社員が成長を実感できる会社になることを目指します。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,038,139	1,456,027
売掛金	306,611	347,309
有価証券	100,000	300,000
契約資産	75,820	62,660
前払費用	31,254	48,472
関係会社預け金	1,481,276	—
その他	6,952	6,327
流動資産合計	5,040,054	2,220,796
固定資産		
有形固定資産		
建物	92,654	92,654
減価償却累計額	△43,792	△48,066
建物（純額）	48,862	44,587
工具、器具及び備品	216,928	233,830
減価償却累計額	△173,775	△186,126
工具、器具及び備品（純額）	43,152	47,703
有形固定資産合計	92,014	92,291
無形固定資産		
ソフトウェア	938,453	1,016,166
ソフトウェア仮勘定	196,962	204,587
電話加入権	993	993
無形固定資産合計	1,136,408	1,221,747
投資その他の資産		
投資有価証券	3,197,677	2,697,866
敷金及び保証金	201,129	201,601
繰延税金資産	242,350	245,860
その他	1,097	797
投資その他の資産合計	3,642,253	3,146,125
固定資産合計	4,870,677	4,460,164
資産合計	9,910,732	6,680,960

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	289	—
短期借入金	—	2,500,000
未払金	306,375	319,619
未払費用	28,316	35,399
未払法人税等	232,453	112,344
未払消費税等	51,693	17,485
前受金	2,433	143
預り金	30,409	17,394
賞与引当金	143,445	123,712
流動負債合計	795,414	3,126,098
固定負債		
退職給付引当金	571,434	604,052
資産除去債務	19,335	19,498
その他	7,009	9,510
固定負債合計	597,778	633,061
負債合計	1,393,193	3,759,160
純資産の部		
株主資本		
資本金	783,200	783,200
資本剰余金		
資本準備金	1,461,260	1,461,260
資本剰余金合計	1,461,260	1,461,260
利益剰余金		
利益準備金	17,397	17,397
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,255,732	6,619,101
利益剰余金合計	6,273,130	6,636,498
自己株式	△51	△5,959,158
株主資本合計	8,517,538	2,921,800
純資産合計	8,517,538	2,921,800
負債純資産合計	9,910,732	6,680,960

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高		
役務収益	5,536,111	5,297,579
商品売上高	11,417	3,013
売上高合計	5,547,529	5,300,593
売上原価		
役務原価	3,839,224	3,794,687
商品売上原価		
当期商品仕入高	9,827	2,478
合計	9,827	2,478
商品売上原価	9,827	2,478
売上原価合計	3,849,051	3,797,165
売上総利益	1,698,478	1,503,427
販売費及び一般管理費		
業務委託費	80,817	84,227
給料及び手当	281,594	276,384
賞与引当金繰入額	9,892	8,177
退職給付費用	9,057	4,407
法定福利費	28,878	27,771
賃借料	15,697	15,908
支払手数料	105,047	120,758
租税公課	51,989	49,223
減価償却費	13,015	20,065
その他	35,745	35,843
販売費及び一般管理費合計	631,736	642,766
営業利益	1,066,741	860,661
営業外収益		
受取利息	2,370	891
有価証券利息	31,371	30,020
雑収入	519	244
営業外収益合計	34,260	31,156
営業外費用		
支払利息	—	21,548
支払手数料	—	21,000
その他	—	36
営業外費用合計	—	42,585
経常利益	1,101,001	849,232
特別損失		
固定資産除却損	22,498	—
特別損失合計	22,498	—
税引前当期純利益	1,078,503	849,232
法人税、住民税及び事業税	352,100	271,400
法人税等調整額	△14,950	△3,510
法人税等合計	337,150	267,890
当期純利益	741,353	581,342

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
				繰越利益剰余金				
当期首残高	783, 200	1, 461, 260	17, 397	5, 762, 227	5, 779, 624	△3	8, 024, 080	8, 024, 080
当期変動額								
剰余金の配当				△247, 847	△247, 847		△247, 847	△247, 847
当期純利益				741, 353	741, 353		741, 353	741, 353
自己株式の取得						△47	△47	△47
当期変動額合計	-	-	-	493, 505	493, 505	△47	493, 457	493, 457
当期末残高	783, 200	1, 461, 260	17, 397	6, 255, 732	6, 273, 130	△51	8, 517, 538	8, 517, 538

当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
				繰越利益剰余金				
当期首残高	783, 200	1, 461, 260	17, 397	6, 255, 732	6, 273, 130	△51	8, 517, 538	8, 517, 538
当期変動額								
剰余金の配当				△217, 974	△217, 974		△217, 974	△217, 974
当期純利益				581, 342	581, 342		581, 342	581, 342
自己株式の取得						△5, 959, 106	△5, 959, 106	△5, 959, 106
当期変動額合計	－	－	－	363, 368	363, 368	△5, 959, 106	△5, 595, 738	△5, 595, 738
当期末残高	783, 200	1, 461, 260	17, 397	6, 619, 101	6, 636, 498	△5, 959, 158	2, 921, 800	2, 921, 800

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業収入	5,651,022	5,270,764
原材料又は商品の仕入れによる支出	△9,896	△2,767
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△11,261	△34,208
人件費の支出	△2,011,072	△2,081,879
外注費の支出	△1,309,297	△1,262,646
その他の営業支出	△628,279	△674,682
小計	1,681,216	1,214,580
利息及び配当金の受取額	34,832	31,304
利息の支払額	—	△21,548
法人税等の支払額	△272,453	△387,301
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,443,595	837,035
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△25,743	△10,992
無形固定資産の取得による支出	△372,126	△506,267
有価証券の償還による収入	—	100,000
投資有価証券の償還による収入	—	200,010
敷金及び保証金の差入による支出	△132	△471
関係会社預け金の預入による支出	△18,185	△1,313
関係会社預け金の払戻による収入	—	1,482,589
投資活動によるキャッシュ・フロー	△416,187	1,263,553
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	2,500,000
自己株式の取得による支出	△47	△5,965,106
配当金の支払額	△247,899	△217,594
財務活動によるキャッシュ・フロー	△247,947	△3,682,701
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	779,460	△1,582,112
現金及び現金同等物の期首残高	2,258,679	3,038,139
現金及び現金同等物の期末残高	3,038,139	1,456,027

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等の注記)

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

関連会社を有していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社は、XNETサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報の注記)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,030.99円	699.00円
1株当たり当期純利益金額	89.74円	128.74円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	741,353	581,342
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	741,353	581,342
期中平均株式数(株)	8,261,582	4,515,464

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。